

2021年7月7日

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川智明 様

原子力民間規制委員会・東京
代表 岩田俊雄
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 3-1-1
高橋セーフビル 1F
E-mail mkiseii.t@gmail.com

福島第一原発事故加害企業東京電力への質問書

2011年3月11日の大災害から10年4ヶ月を過ぎました。福島第一原発4基の重大事故についてはいまだに収束には程遠い状況であり、この先の見通しについても机上の空論状態が続いています。事故炉は現在に至っても汚染は除去できず、いままで判明していなかった新たな汚染状況も次々判明しています。現在の廃炉へのタイムテーブルは実行不可能なことは明らかです。廃炉計画に掲げている無謀なデブリの取り出しなど考えず、実行の伴った環境汚染や被ばく労働を最小限にする方針をきちんと打ち出すべきです。

東京電力には、放射能汚染した環境を事故前の線量まで戻す責務があります。ところが放射能を含んだ汚染水の減少対策を当初計画どおりできなかつたばかりか、逆に、放射能を意図的に環境へ放出して、被害者に被ばくの上乗せを強要しようとしています。福島県民をさらに苦しめる放射能汚染水の海洋放出案は即刻撤回すべきです。海は核のゴミ捨て場ではありません。

貴社は柏崎刈羽原発6、7号炉の再稼働を計画しています。東京電力には原発を運転する資格があるとは考えられません。さすがの原子力規制委員会も貴社のいい加減さに、実質1年間の延期を命じました。実際には工事の不備、安全へのずさんな対応等々、枚挙にいとまがありません。福島第一原発事故の原因もはっきりしていない中、安全に対する真摯な姿勢が見えません。即刻柏崎刈羽原発はすべて廃炉を決定すべきです。

現在、コロナウイルス感染流行も全国的に収束も見えぬ状況です。また、今後はますます電力消費の減少は避けられない状況になるでしょう。原発に将来の見通しはありません。

安全性・経済性も含め、原子力発電の事業は終了すべきです。また、東京電力の関わっている先の見通しのない危険な事業からも早急に撤退することを勧告します。

○質問

1. 今回の保安規定で、事故の責任は社長が負うとしているとのことですが、福島第一原発の事故の責任は旧経営陣がなぜ負わないのですか。
2. 放射能汚染水の減少対策やより安全な長期保管の具体的検討を最優先にすべきですが、具体案はどうなっていますか。また、新たに判明した汚染に対する対策はどうするのですか。
3. 展望のないデブリ取り出し方針のため危険な汚染水の海洋放出を計画するなど本末転倒です。事故炉の石棺化などの永久保管の方策を立てるべきです。具体的な検討はしていますか。

福島第一原発事故の収束はのめどもつかず、先の見通しもままならならず、福島の放射線量もまだまだ高いままなのに、被害者への補償は次々と切り捨てようとする政府と東京電力の対応は許されるものではありません。

貴社は原発事業を早急に廃止し、福島の本場の復興に全力を投じるべきです。

東電行動憲章にある「いかなる差別も行わず」の原則にのっとり、民間規制委員会への回答拒否を撤回し、質問書への回答を7月28日（水）までに、Eメールで送ってください。